

歩掛参考見積募集要領

次のとおり歩掛参考見積を募集します。

令和 8 年 9 月 2 日

独立行政法人水資源機構
木曽川上流ダム総合管理所
所長 中野 春男

1. 目的

この歩掛参考見積の募集は、木曽川上流ダム総合管理所で予定している業務の積算の参考とするための作業歩掛を募集するものです。

2. 参考見積書提出の資格

- (1) 水資源機構における令和 7・8 年度一般競争（指名競争）参加資格業者の認定を受けていることとします。
- (2) 営業に関し法律上必要とされる資格を有していることとします。
- (3) 当機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成 6 年 5 月 31 日付け 6 経契第 443 号）に基づき、木曽川水系及び豊川水系関連区域において指名停止を受けていないこととします。

3. 参考見積書の提出等

参考見積書は、次に従い提出してください。

- (1) 参考見積書は作業項目毎に必要な技術者の人数を記載して提出して下さい。

なお、参考見積書の様式は問いません。

- (2) 見積件名 「阿木川ダム通信用鉄塔耐震補強詳細設計業務」に係る見積について

- (3) 提出期間 令和 8 年 9 月 1 1 日（金）から令和 8 年 9 月 1 7 日（木）まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、
午前 8 時 3 0 分から午後 5 時まで

- (4) 提出先

独立行政法人水資源機構 木曽川上流ダム総合管理所長 中野 春男 宛

【担当】総務課 中原

〒509-7202 岐阜県恵那市東野字花無山 2201-79

TEL : 0573-25-5295 FAX : 0573-25-9221

- (5) 提出方法

書面は持参、郵送又は F A X（社印があること）により提出するものとします。

4. 参考見積内容

- (1) 業務項目、業務内容

別添「見積仕様書」のとおりとします。

- (2) 歩掛項目

別添「歩掛調査表」のとおりとします。

- (3) 業務費の構成と歩掛見積範囲

① 本歩掛参考見積を適用する業務費の構成は、当機構が別に制定する「積算基準及び積算資料（各編）」（以下「基準書」という。）によるものとします。

② 歩掛参考見積の募集範囲は基準書で定義されている直接人件費のうち、上記(1)「業務項目、業務内容」を実施する為に必要な技術者の人数を徴取します。

(4) 技術者の職種と定義

国土交通省が公表している「令和８年度設計業務委託等技術者単価」における「技術者の職種区分定義」によるものとします。

5. 募集要領に対する質問

この募集要領に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出してください。

(1) 提出期間：令和８年９月４日(金)から令和８年９月１０日(木)まで

持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、
午前８時３０分から午後５時まで

(2) 提出場所：３．(4)に同じ。

(3) 提出方法：３．(5)に同じ。

6. 質問に対する回答

質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。

(1) 閲覧期間：令和８年９月１１日(金)から令和８年９月１７日(木)まで

(2) 閲覧方法：ホームページに掲載します。

7. 参考見積書作成及び提出に要する費用

参考見積提出者の負担とします。

8. ヒアリング

提出していただいた参考見積書についてヒアリングを実施することがあります。

9. その他

この参考見積書をご提出いただいたことで、業務の指名又は競争参加資格をお約束するものではありません。

ご提出いただいた参考見積書は、業務積算の目的以外には使用いたしません。

見 積 仕 様 書

件 名 : 阿木川ダム通信用鉄塔耐震補強詳細設計業務

第1節 業務目的

本業務は、「木曽川上流ダム鉄塔強度検討業務 強度検討書(令和7年9月)」(以下、「既往設計」という)において通信用鉄塔の耐震強度検討を実施した結果、柱脚部及びベースプレートに強度不足が判明したため、通信用鉄塔の軽量化検討後による耐震強度検討を再度実施し、耐震補強工事の工事発注に必要な詳細設計を行うものである。

第2節 業務場所

岐阜県恵那市東野字花無山 2201-79 木曽川上流ダム総合管理所

第3節 業務内容

1. 通信用鉄塔耐震補強詳細設計
 - (1)設計計画
 - (2)現地踏査
 - (3)設計条件の確認
 - (4)詳細設計
 - (5)図面・補強後の耐震強度計算書の作成
 - (6)数量計算書の作成
 - (7)工事費内訳書の作成
 - (8)照査
 - (9)報告書の作成

第4節 設計条件

1. 通信用鉄塔耐震補強詳細設計

基本的な設計条件は、「木曽川上流ダム鉄塔強度検討業務 検討報告書(令和7年9月)」において、通信用鉄塔の強度不足箇所は下記のとおりとする。

 - (1)柱脚部の計算 : アンカーボルト引張応力度
 - (2)ベースプレートの算定 : 応力算定(引張側)
2. 通信用鉄塔の耐震強度計算書は「通信用鉄塔設計要領・同解説、通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説、通信用鉄塔及び反射板定期点検要領(案)・同解説(令和3年版) 一般社団法人 建設電気技術協会、一般財団法人 日本建築防災協会」に基づいて計算するものとする。
3. 既設通信用鉄塔の諸元及び搭載は別紙1「通信用鉄塔 諸元」のとおりとする。
4. 空中線は、別紙1「通信用鉄塔 諸元」に示す現状搭載されているものを対象とし、備考欄に記載するものを除き将来計画は考慮しないものとする。

第5節 設計内容

1. 通信用鉄塔耐震補強詳細設計

(1) 設計計画

受注者は、業務の目的主旨を把握したうえで、共通仕様書第1章第12節2に示す事項について、業務計画書を作成し調査職員に提出すること。

(2) 現地踏査

受注者は、設計に先立って現地踏査を行い、第4節の設計条件及び貸与資料と現地との整合性を目視により確認すること。また、現地踏査では現地の状況、耐震補範囲の確認、騒音、振動等の環境条件、社会的条件、周辺状況を調査し、併せて資機材搬入路、施工ヤード等の施工性の判断及び施工計画の立案に必要な現地状況を把握すること。

(3) 設計条件の確認

受注者は、既往設計及び貸与資料を把握のうえ、現地踏査等に基づき、設計条件及び設計上の基本的条件について確認を行うものとする。

(4) 詳細設計

①通信用鉄塔の軽量化検討（搭載機器の移設、パラボラアンテナのレドーム撤去、目隠しルーバーの撤去など）を実施した後、通信用鉄塔の耐震強度計算書を作成するものとする。

②上記の再計算の結果を踏まえ、耐震補強詳細設計を行うこと。

詳細設計にあたっては、既設通信用鉄塔の運用を最優先とし、耐震補強の方法・既設管理棟の改修・工事数量などを検討し、コスト、施工性(実現性が高い施工方法)、耐久性、維持管理の容易性も十分考慮すること。

補強工法などの検討にあたっては、何種類かの補強工法を提案し、調査職員と十分協議を行い、事前に補強の概要を示す概略図や補強工法の比較表等を作成し、調査職員の承諾を得たうえで設計図を作成すること。

③上記の補強工法については、管理所に及ぼす影響（荷重の増加等）を踏まえ、貸与資料の管理所実施設計（構造計算書）に基づき設計荷重内での安全性を確認したうえで実施するものとする。なお、検討結果により設計荷重を超過する補強工法となった場合は、調査職員と協議を行い、今後の設計方針について別途指示する。

(5) 図面・補強後の耐震強度計算書の作成

(4)の結果などを踏まえて、設計図、詳細図及び仕様書等の耐震補強工事の発注に必要な図面を作成すること。工事発注に際して留意すべき設計条件等は、図面に記載すること。また、補強後の通信用鉄塔の耐震強度計算書を作成すること。

- 1) 位置図： 縮尺 1/25,000～1/50,000
- 2) 敷地平面図： 縮尺 1/200～1/1,000
- 3) 屋上平面図： 縮尺 1/10～1/200
- 4) 鉄塔一般図： 縮尺 1/10～1/200
- 5) 耐震補強詳細図： 縮尺 1/10～1/100

(6) 数量計算書の作成

詳細設計の結果に基づき、工事積算数量算出書、工事積算数量調書を作成すること。

(7) 工事費内訳書の作成

(6) に基づいて、工事費内訳書を作成すること。使用材料については、建設物価、積算資料に掲載されている材料を優先し、引用箇所を内訳書の備考欄に記載すること。

なお、見積りが必要となる材料を使用する場合は、見積り提出可能な業者（3社）を参考資料として添付すること。

(8) 照査

1) 現地踏査は、設計条件の決定に際し、現地の状況の他、基礎情報を収集、把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるかについて照査を行うこと。特に周辺環境条件については、設計の目的に対応した情報が得られているかの確認を行うこと。

2) 設計図面を基に、耐震補強が適切であるか、並びにそれらと設計基本条件との整合が適切にとれているかの照査を行うこと。

3) 設計方針及び設計手法が適切であるかの照査を行うこと。

4) 設計計算、設計図、数量の正確性、適切性及び整合性に着目し照査を行うこと。

(9) 報告書の作成

受注者は、(1) から (8) のそれぞれの業務が完了した後、速やかに当該業務の成果を取り纏め、調査職員に提出すること。

提出されたCADデータについては、本設計に係る工事の受注者に貸与し、施工図、完成図の作成及び完成後の維持管理に使用する。

2. 資料等の貸与及び返却

資料の名称	数量	媒体	備考
令和7年度 木曽川上流ダム鉄塔強度検討業務 検討報告書	1式	紙	
昭和63年 阿木川ダム管理所建築工事	1式	紙	
昭和62年 管理所実施設計（構造計算書）	1式	紙	

以 上

管理所 諸元

構造種別 鉄筋コンクリート造
 構造形式 ラーメン構造
 階数 地下2階、地上3階
 建築面積 554.09m²
 延べ面積 1,873.74m²
 建物高 14.85m

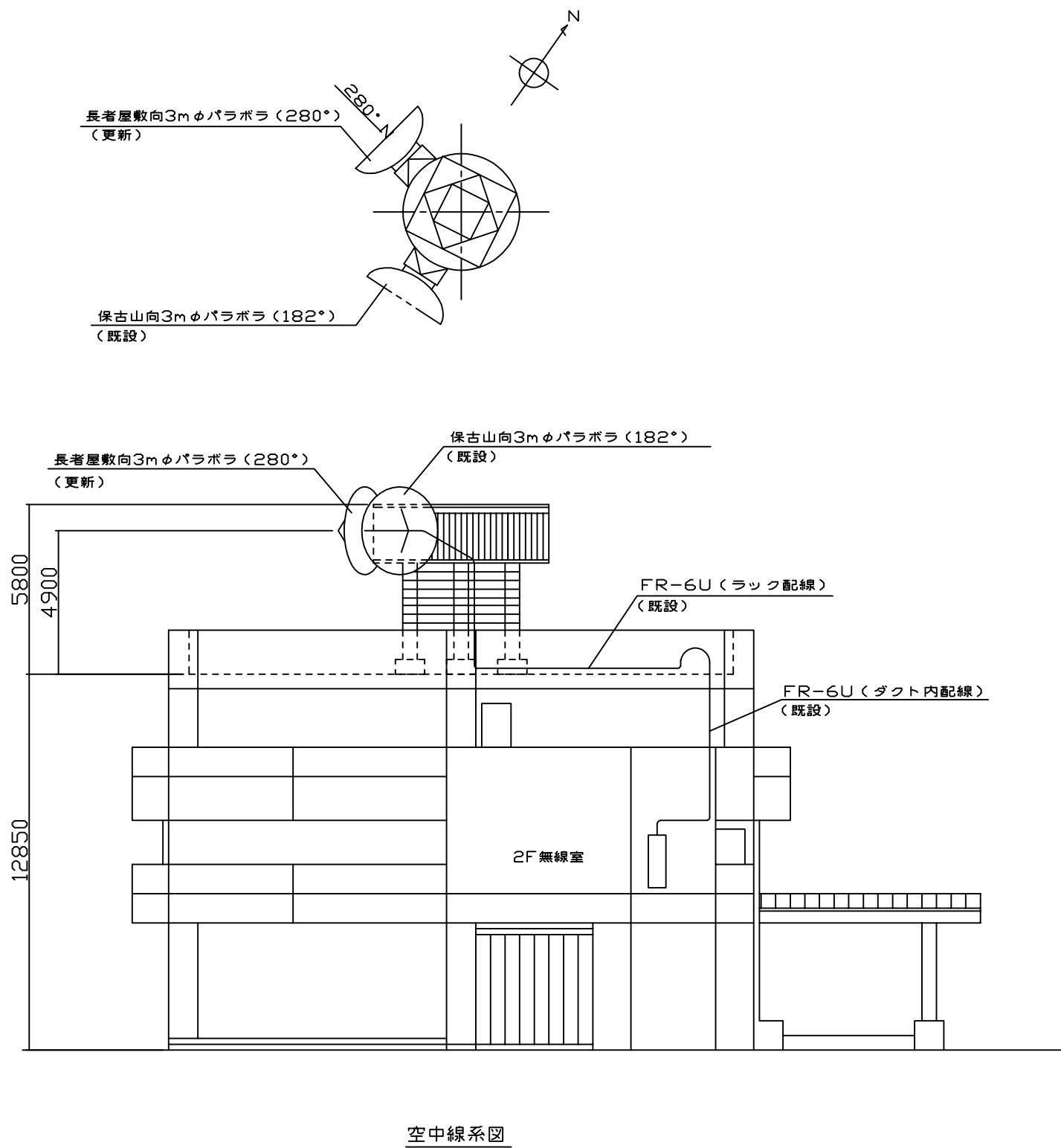
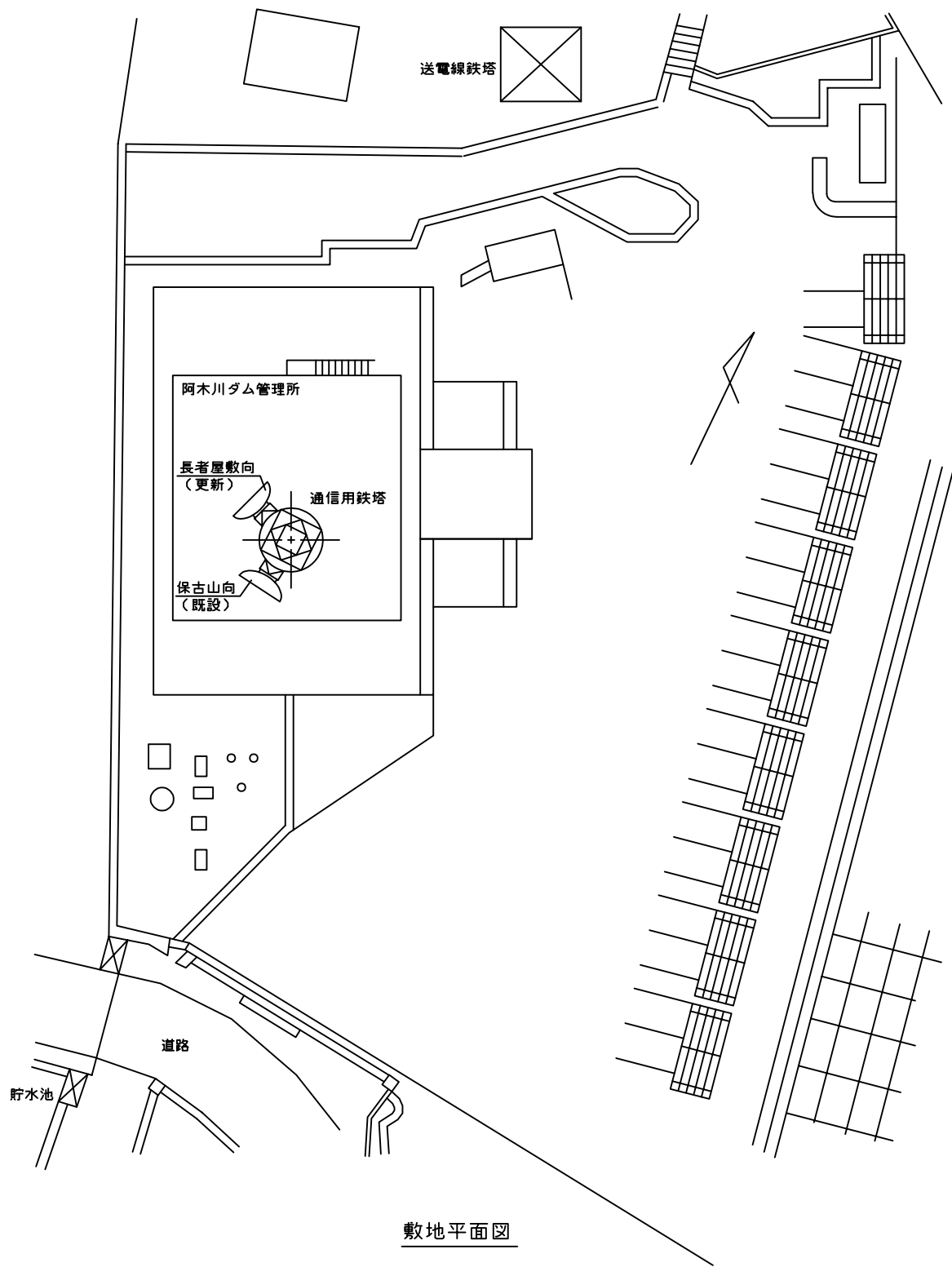
通信用鉄塔 諸元

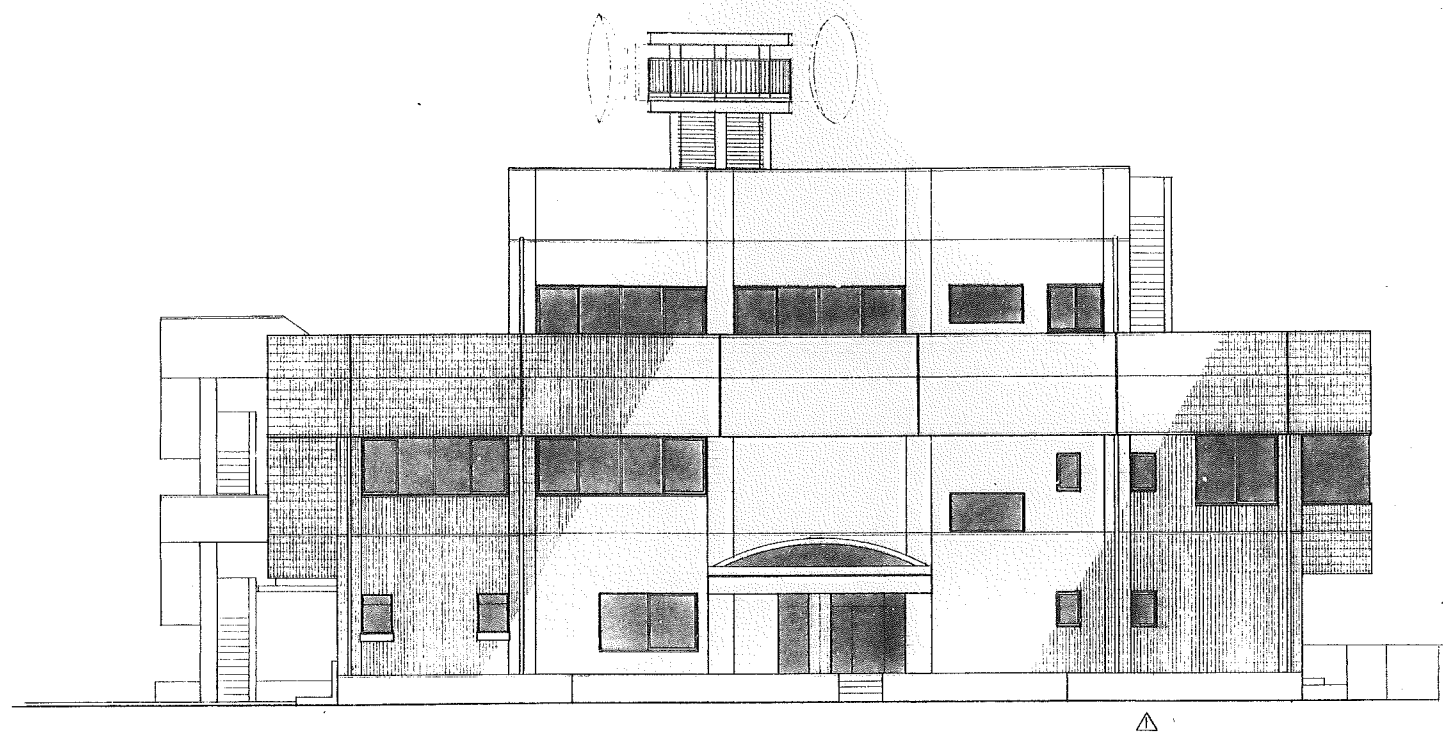
架構形式 屋上式5.8m四角断面パイプラスト鉄塔（鋼管）
 設置年月 昭和63年9月（1988年9月）
 鉄塔高さ 5.8m ※ 避雷針高を除く
 根開き 2.50（m）×2.50（m）
 接合 ボルト及び溶接接合
 表面処理 溶融亜鉛メッキ
 基礎形式 局舎上（建物屋上型）
 局舎高さ 12.85m
 空中線搭載数 下表のとおり

名称	規格等	単位	数量	備考
パラボラアンテナ	3mφ 182.0°（N）	基	1	保古山向け
パラボラアンテナ	3mφ R付 280.1°（N）	基	1	長者屋敷向け
八木アンテナ	400MHz 帯 8EL 八木	基	1	放流警報用
八木アンテナ	400MHz 帯 5EL 八木	基	4	テレメータ用
八木アンテナ	150MHz 帯 3EL 八木	基	2	移動無線用
風速計		台	1	
サイレン		台	1	
スピーカ		台	1	
避雷針・支持柱		組	1	

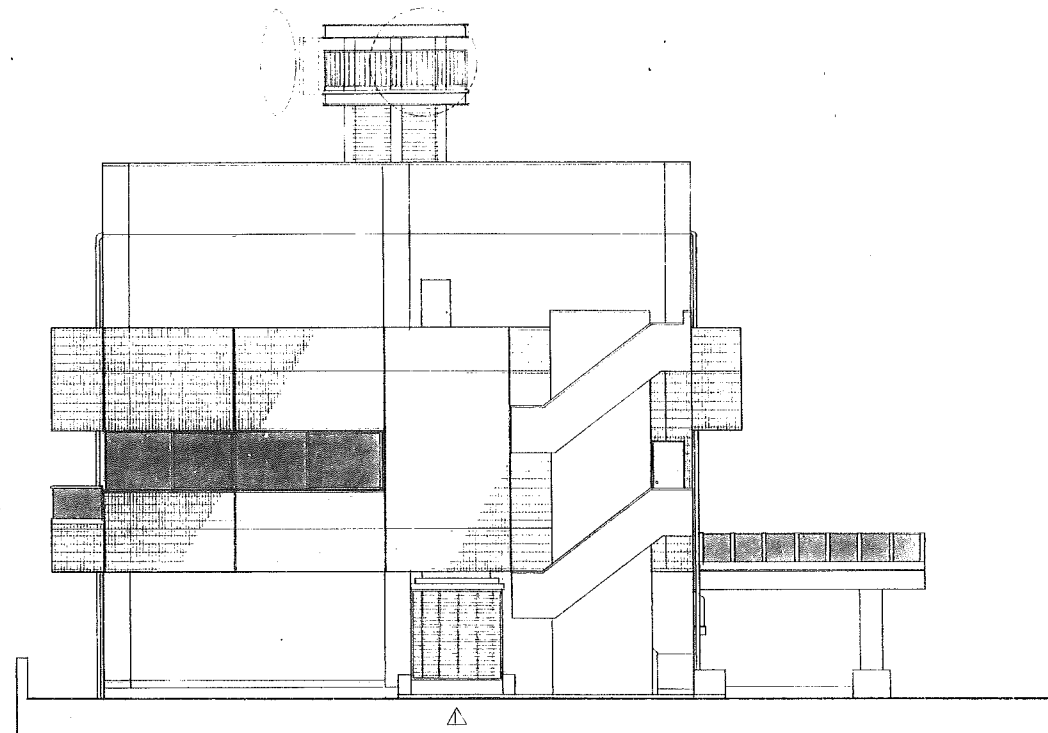
阿木川ダム通信用鉄塔耐震補強詳細設計業務 参考資料

番号	図 面 名 称	登録番号	整理番号	備考
1	敷地平面図・空中線系統図		(1／2)	
2	通信鉄塔		(2／2)	
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				





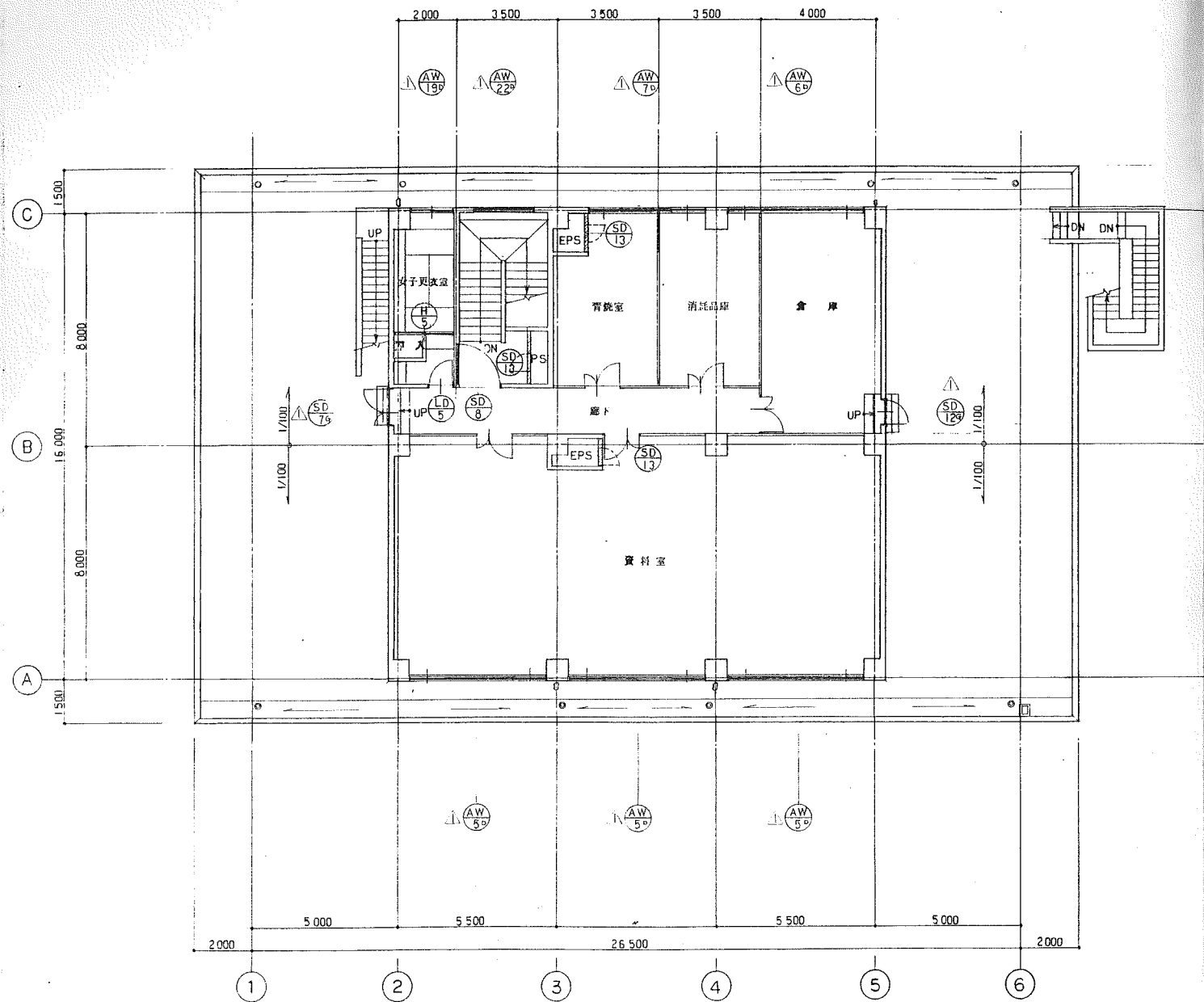
東立面図 縮尺=1:100



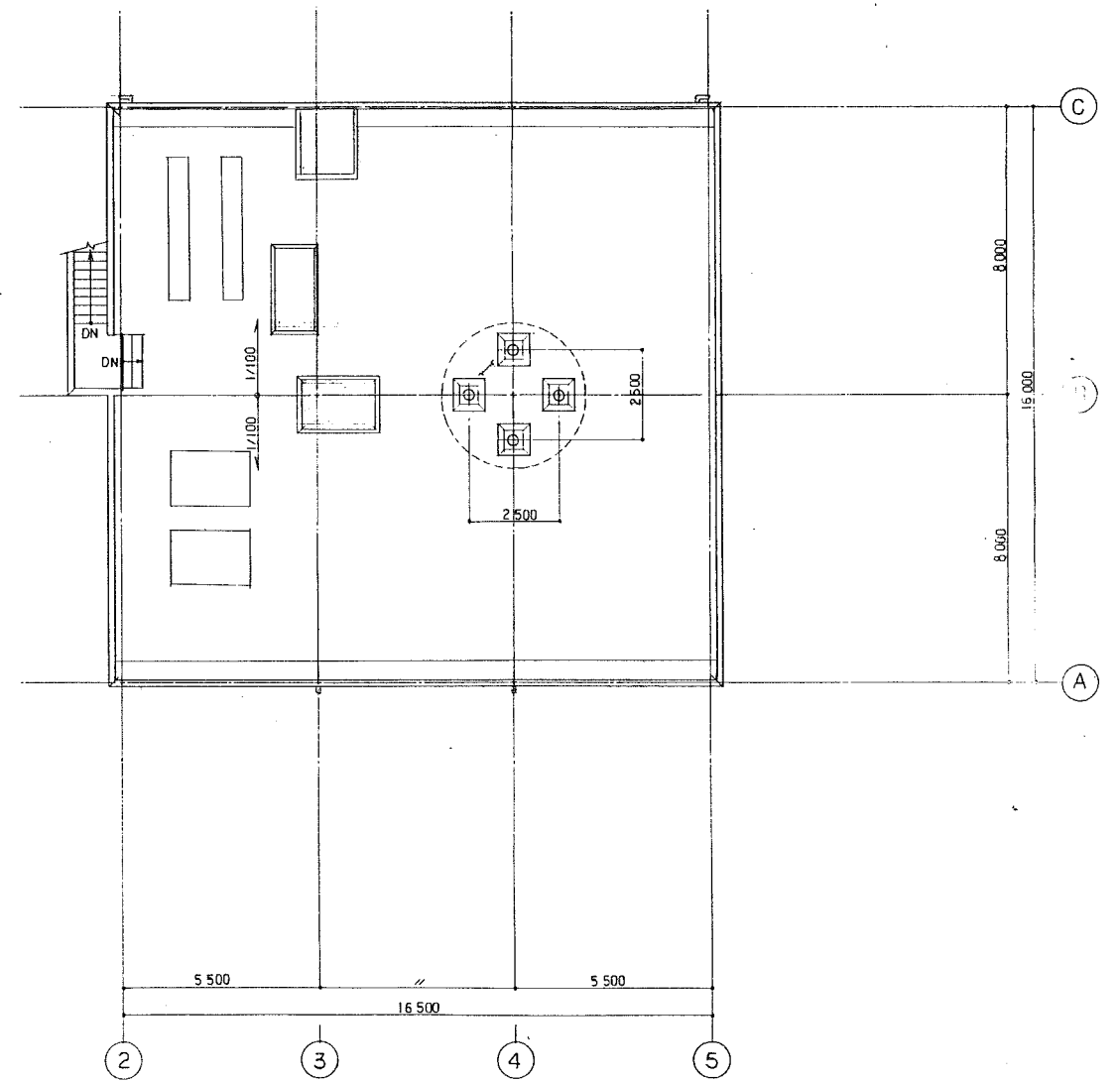
西立面図 縮尺=1:100

通信鉄塔(2/2)
阿木川夕ム通信用鉄塔耐震補強詳細設計業務

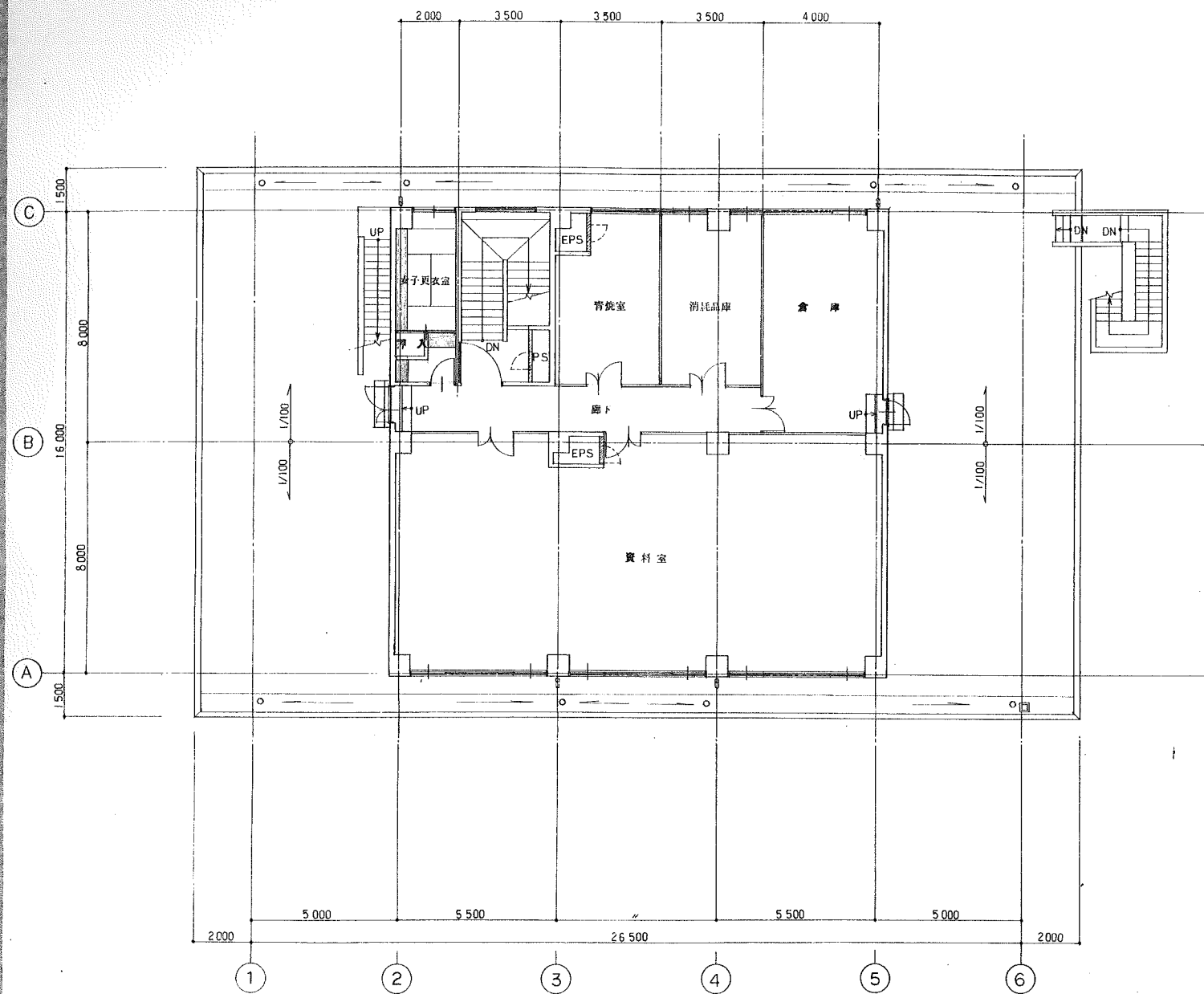
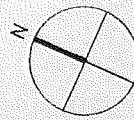




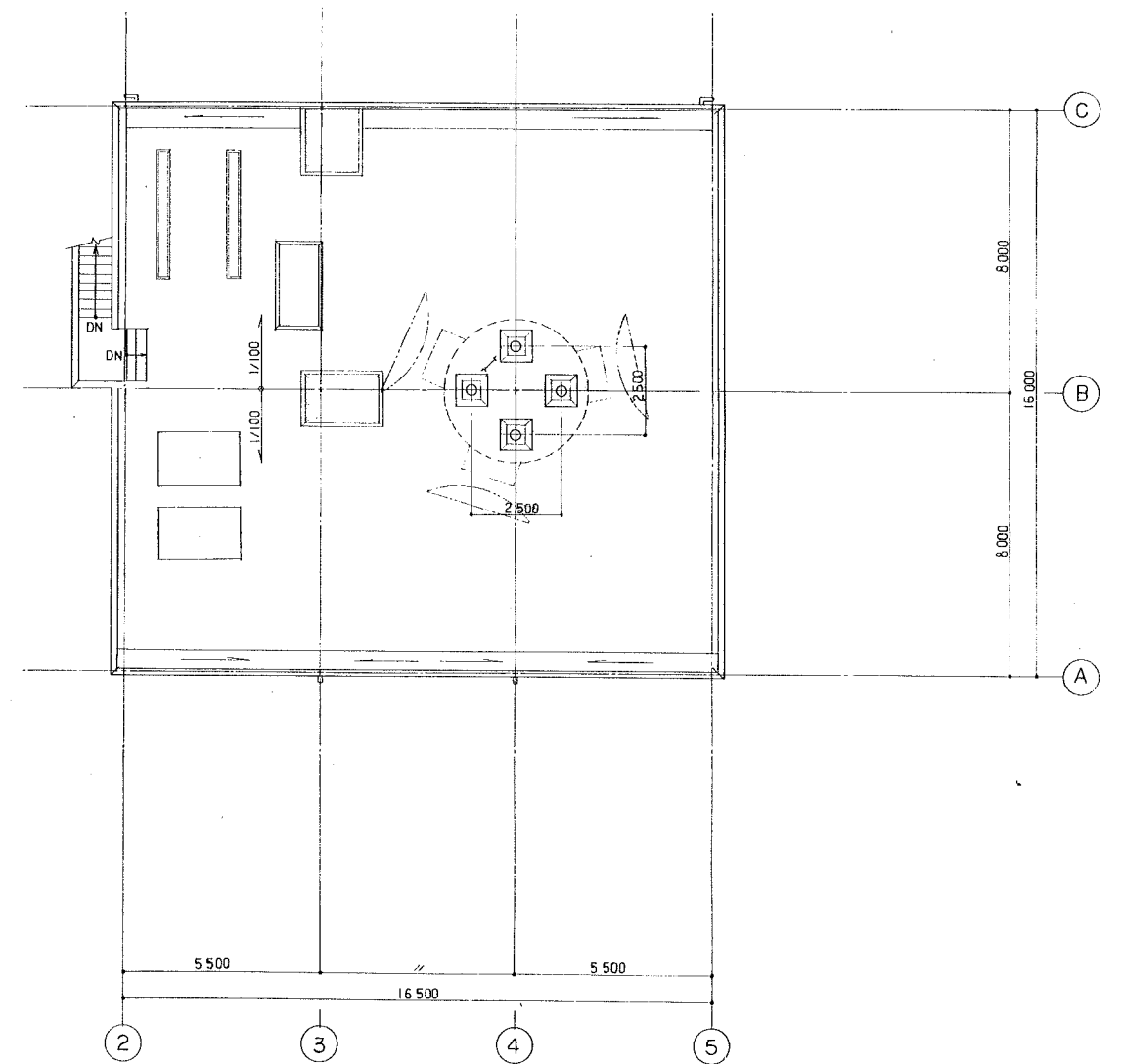
建具キープラン 縮尺=1:100



通信鉄塔 (2 / 2)
阿木川ダム通信用鉄塔耐震補強詳細設計業務



3階 平面図 縮尺=1:100



屋 階 平面図 縮尺=1:100

通信鉄塔(2/2)
阿木川ダム通信用鉄塔耐震補強詳細設計業務

阿